

# 京極町財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
462	1,591	165	2,218

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	備考
一般会計	3,505	3,426	79	56	-	3,839	70	
一般会計等	3,505	3,426	79	56		3,839	70	実質赤字額 (= - )

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険病院事業会計	440	461	21	203	66	80	79	法適用
簡易水道事業会計	83	83	0	0	44	408	296	法非適用
下水道事業会計	151	150	0	0	113	519	483	法非適用
国民健康保険事業特別会計	176	176	0	0	28	-	-	
後期高齢者医療特別会計	34	34	0	0	12	-	-	
老人保健医療事業特別会計	3	0	3	3	-	-	-	連結実質赤字額
公営企業会計等 計				206		1,007	858	(= - ( + ))

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	左のうち一般会計等負担見込額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
後志教育研修センター組合	13	11	1	1	-	0	-	-	
羊蹄山麓環境衛生組合	172	161	11	11	-	20	3	0	
後志広域連合	80	78	2	2	-	12	-	-	
羊蹄山ろく消防組合	1,177	1,172	6	6	-	-	243	-	
一部事務組合等 計				20	0		246	0	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
-									
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 新公益法人会計基準に移行していない社団・財団法人にあっては、「経常損益」の欄には正味財産計算書上の当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金(a)	495	496	1
減債基金(b)	261	263	2
その他充当可能基金(c)	1,237	1,245	8
充当可能基金計(d)	1,993	2,004	11

(単位:百万円)

その他基金名	平成20年度 A	平成21年度 B	差引 B-A
備荒資金(超過分)(e)	478	478	0
合併特例債により造成された基金(例)該当する市町村のみ記載 その他(d-f)いずれにも当てはまらない基金(g)			
合計(d+e+f+g)	2,471	2,482	11

- (注) 1 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。  
 2. 上記基金は地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額であり、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.64	2.52	3.12	15.00	20.00	国民健康保険病院事業特別会計	-	-	
連結実質赤字比率	17.35	11.85	5.50	20.00	40.00	簡易水道事業特別会計	-	-	
実質公債費比率	13.4	12.3	1.1	25.0	35.0	下水道事業特別会計	-	-	
将来負担比率	1.4	-	皆減	350.0					
財政力指数	0.21	0.20	0.01						
経常収支比率	81.7	82.2	0.5						

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数( - )で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。

[参考]健全化判断比率(実質公債費率を除く)の算定方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \quad \text{赤字の場合は } - \text{ で表示(黒字のためプラス表示)}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \quad \text{赤字の場合は } - \text{ で表示(黒字のためプラス表示)}$$

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費等の額}} \quad \text{算定結果負担が生じなかったため「-」で表示}$$

$$\begin{aligned} \cdot \text{将来負担額} &= + + + \text{退職手当負担見込額} + + + + \text{公的信用保証等に係る損失補償見込額} && \text{(百万円)} \\ & && \boxed{698} \text{(百万円)} && \boxed{0} \text{(百万円)} && \boxed{5465} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \cdot \text{充当可能財源} &= \text{充当可能基金} + \text{充当可能特定歳入} + \text{基準財政需要額算入見込額} && \text{(百万円)} \\ & && \boxed{0} \text{(百万円)} && \boxed{3512} \text{(百万円)} && \boxed{5516} \end{aligned}$$

$$\cdot \text{算入公債費等の額} = \boxed{454} \text{(百万円)}$$